



原子力産業新聞

2013年1月9日
平成25年(第2653号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

第2次 安倍内閣が発足

現実重視の政策めざす

経産相「原発稼働ゼロ」は再考

総選挙での自民党大勝を受け、特別国会が十二月二十六日召集され、衆参両院本会議の首相指名選挙を経て、同党の安倍晋三総裁が第九十六代首相に選出された。首相経験者の返り咲きは戦後、吉田茂・元首相以来六十四年ぶり二回目、同日、六年ぶりとなる「危機突破内閣」と銘打つ第二次安倍内閣が発足した。経産相には茂木敏充・元金融相が就任し、今後の原子力政策について、前民主党政権の政策を見直ししていく方針を明確に打ち出した。復興相には根本匠衆議院議員を当て、福島を除染や生活再建などの諸課題も一元的に実行するため「福島原発事故再生総括担当」とした。経済財政諮問会議(甘利明担当相・元経産相)を再開させ、国家戦略会議等は廃止した。



安倍首相は十二月二十六日、首相官邸で就任。全に信頼が戻ってきているわけではなく、政治全般に対する国民の厳しい目が続く中での内閣発足であり、「危機突破内閣」として一日も早く結果を出していくことで信頼を

安全第一に再稼働へ

自公連立合意 依存度は減少方針



自民党と公明党は、民主党に代わり連立政権を発足するに当たり、安倍晋三自民党総裁と山口那津男公明党代表が十二月二十五日、国会内で連立政権合意書に署名した(写真)。合意事項は、東日本大震災からの復興を最優先

に組み込むことを筆頭に、①景気・経済対策②社会保障と税の一体改革③原発・エネルギー政策④教育再生⑤外交安保⑥憲法⑦政治・行政・公務員制度改革の八項目で、基本的に連立政権が行う事項をまとめたもの。

原発・エネルギー政策では、「原発の再稼働については、国際基準に沿って安全第一主義を徹底した原子力規制委員会の専門的知見の判断による。同時に、省エネルギー・再生可能エネルギーの加速度的な導入や火力発電

夏までに一定の結論

茂木経産相 エネ基本計画審議

第二次安倍内閣の経済産業相に茂木敏充氏が就任した。新内閣発足を

任した。新内閣発足を受けて、初登壇後の十二月十七日未明、記者会見に臨んだ茂木経産相は、デフレ脱却、産業競争力強化のほか、「名目三%以上の経済成長」を目指し、日本の経済再生に向け、「大胆に取り組む」として、国民からの期待に応えるべく使命感を燃やした。

停止中の原子力発電所については、「安全が確認されれば政府の責任で再稼働」と、また、建設途上のプラントについて

安倍晋三(あべ・しんぞう)氏 一九五四年九月、東京都生まれ。本籍地は山口県大津郡油谷町(現・長門市)。七七年三月、成蹊大学法学部政治学卒業、同年四月米

リフォルニア大学入学、政治学専攻、七九年中退。七九年四月、神戸製鋼所入社、八二年十一月同社退社、安倍晋太郎外相(当時)秘書官。

一九九七年七月、衆議院議員初当選(旧・山口一区)。二〇〇〇年七月、第二次森内閣で内閣官房副長官、〇一年四月引き続き第一次小泉内閣でも内閣官房副長官。

〇三年九月、自民党幹事長代理、党改革推進部長。〇四年九月、同党大臣を辞職。十二年九月、自民党総裁に再度選出。

策、民間投資を喚起する成長戦略の三つで経済政策を力強く進めて結果を出すとの決意を語った。外交面では、国益を守る、主張する外交を取り戻し、特に日米同盟の信頼関係の再構築が重要な課題として挙げた。原子力発電に関する質問に対しては、自由民主

党の基本的な姿勢と公明党との約束をふまえた上で、国内でのものづくり空洞化の危険性などを例に挙げながら、経済の競争力を考慮しつつ当面の電力需要への対応を喫緊の課題として挙げた。その中で、まずは半年間のうちに原子力規制委員会

に厳しいルールをつくり、新規原子力発電所について、低コストかつ安定的な電力供給の重要性を指摘しつつ、①世界の化石燃料の供給リスク②原発事故の検証と安全技術の

神宮の参拝後、記者会見し、新規原子力発電所について、低コストかつ安定的な電力供給の重要性を指摘しつつ、①世界の化石燃料の供給リスク②原発事故の検証と安全技術の

踏み上げた上で判断する考えを示した。茂木経産相は日を改めて、産業専門紙の記者団とのインタビューに際し、エネルギー・製造業関連の質問に応えた。審議途上のエネルギー基本計画については、引き続き、総合資源エネルギー調査会の場で議論す

ととした上で、スケジュールとしては、「来年(一三年)半ばまでに一定の結論を得たい」と述べた。電力システム改革については、大きな方向性として、電力自由化の推進、送配電分離、広域系統運用の拡大を改めて掲げる一方で、前政権で

今週号は発行日を変更し、9日付で発行しています。原子力産業新聞

年末からの出来事

- ・安倍総裁、民放で現規制委の同意意向(23日)
- ・民主党、代表に海江田・元経産相選出(25日)
- ・安倍首相が福島第一原発など視察(29日)
- ・東京電力福島復興本社が開所式(4日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・第2回事故調フォローアップ会議を開催(2面)
 - ・福井県議会が原子力行政に対する意見書(2面)
 - ・敦賀発電所敷地内の破砕帯活動追加調査(4面)
 - ・昨年の原子力設備利用率4.4%(12面)

- ◇海外ニュース
 - ・仏安全局がフェッセンハイムに肯定見解(3面)
 - ・中国で田湾3のコンクリート打設実施(3面)
 - ・英原子力のライジング・サン特集(5~8面)



エネルギーを守るモノづくり、それは未来を守る技術。

あたたかな陽光を浴び、たっぷりとした水を吸い上げる樹木。大切な栄養を糧に、芽吹き、幹を伸ばし、枝を広げ、葉を茂らせる樹木は、長い時間をかけて着実に成長します。生き生きとした樹木は、澄んだ空気、清らかな水、豊かな土をはぐくみ、人々に多くの恵みをもたらすかけがえのない存在です。世界各地に揺るぎない姿で息づき、悠久の生命をつなぐ多彩な樹木は、人と地球の未来をひらく希望です。

私たち日立GEニュークリア・エナジーは、日立グループの総合力を発揮した信頼性の高いモノづくりで、地球の未来をひらく原子力事業をあらゆる場面でサポートしています。二酸化炭素を排出しない環境負荷の小さいエネルギーを、安定して供給し、快適な暮らしを支えること。私たちは、自然と共生する人間社会をテーマに、豊かで安心な、希望にあふれた未来を目指します。



日立GEニュークリア・エナジー株式会社

茨城県日立市幸町三丁目1番1号 / 東京本社 東京都千代田区外神田一丁目18番13号(秋葉原ダイビル)

<http://www.hitachi-hgne.co.jp/nuclear/index.html>